

# 中期財政収支見通し(2018年度～2025年度)

## 1.財源調整表等

< 財源調整表 >

(単位:百万円)

区 分	年 度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
		金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額
経常枠歳入	A	26,493	26,574	26,777	26,774	26,849	26,924	26,999	27,074
経常枠歳出	B	23,105	22,681	22,821	22,685	22,785	22,885	22,985	23,085
差引(特別会計と計画事業に使える一般財源の額)	A-B=C	3,388	3,893	3,956	4,089	4,064	4,039	4,014	3,989

特別会計繰出金に必要な一般財源	D	3,525	3,562	3,624	3,663	3,652	3,618	3,576	3,515
国民健康保険特別会計繰出金		827	863	881	914	914	914	914	914
下水道事業特別会計繰出金		1,091	1,039	1,013	946	900	830	750	650
介護保険特別会計繰出金		915	949	989	1,036	1,056	1,077	1,099	1,121
後期高齢者医療特別会計繰出金		692	711	741	767	782	797	813	830
計画(政策)事業に充当できる一般財源	C-D=E	137	331	332	426	412	421	438	474
計画(政策)事業に必要な一般財源(普通建設事業以外)	F	309	478	480	530	501	462	450	431
計画(政策)事業に必要な一般財源(普通建設事業)	G	151	265	169	185	75	252	256	263
計画(政策)事業に必要な一般財源(事業年度後の元利償還金)	H		122	207	269	380	455	494	514
計	F+G+H=I	460	865	856	984	956	1,169	1,200	1,208

実施計画時差引財源不足額	E-I=J	597	534	524	558	544	748	762	734
--------------	-------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

実施計画時差引財源不足額(J)に対する財源調整は、財政調整基金等取崩し及び健全化の取組などにより対応する。

< 基金残高・地方債残高の見込 >

(単位:百万円)

区 分	年 度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
		金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額
財政調整基金残高の見込		1,257	1,150	1,000	850	750	600	500	400
地方債(一般会計)残高の見込		14,028	13,254	12,300	12,500	12,000	11,500	11,000	10,500

< 財政運営判断指標の見込 >

区 分	年 度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
		金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額
特定目的基金を含めた実質単年度収支(単位:百万円)		300	250	100	200	200	100	100	100
経常収支比率(単位:%)		94.2	94.6	96.2	96.8	97.3	97.6	98.0	98.3
義務的経費比率(単位:%)		55.5	56.2	56.9	57.2	57.4	57.7	57.9	58.1
人口1人当たりの基金現在高(単位:万円)		5.5	5.2	5.1	4.9	4.8	5.0	5.1	5.1
人口1人当たりの地方債現在高(単位:万円)		18.7	17.6	16.4	16.6	16.0	15.3	14.6	14.0
債務償還可能年数(単位:年)		6.0	5.7	5.2	5.3	5.1	4.9	4.7	4.5

< 財政運営判断指標の目標値 >

特定目的基金を含めた実質単年度収支(単位:百万円)	79.1 以上	東京都内の25市の状況等を勘案して設定
経常収支比率(単位:%)	95.2 以下	東京都内の25市の状況等を勘案して設定
義務的経費比率(単位:%)	50.6 以下	東京都内の25市の状況等を勘案して設定
人口1人当たりの基金現在高(単位:万円)	7.4 以上	東京都内の25市の状況等を勘案して設定
人口1人当たりの地方債現在高(単位:万円)	20.4 以下	東京都内の25市の状況等を勘案して設定
債務償還可能年数(単位:年)	6.3 以下	東京都内の25市の状況等を勘案して設定

## 2. 財政計画

(単位: 億円)

区分	年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	合計	
		年度 金額	年度 金額	年度 金額	年度 金額	年度 金額	年度 金額	年度 金額	年度 金額	金額	構成比
歳入	市 税	150	150	150	150	149	149	149	149	1,196	48.8%
	地方交付税・ 譲与税等	18	18	20	20	20	20	20	20	156	6.4%
	分担金・負担金	4	4	4	4	4	4	4	4	32	1.3%
	使用料・手数料	7	7	7	7	7	7	7	7	56	2.3%
	国庫支出金	54	51	51	53	53	54	53	53	422	17.2%
	都支出金	45	42	44	46	46	47	46	46	362	14.8%
	市 債	14	10	9	20	15	6	6	6	86	3.5%
	その他	23	15	12	18	19	15	20	20	142	5.8%
合計 A	315	297	297	318	313	302	305	305	2,452	100.0%	
歳出	人 件 費	51	50	51	49	49	48	48	48	394	16.1%
	扶 助 費	93	93	99	102	103	104	105	106	805	32.8%
	公 債 費	16	17	18	19	19	19	20	20	148	6.0%
	物 件 費	43	43	42	41	42	42	42	42	337	13.7%
	補 助 費 等	27	27	27	27	27	27	27	27	216	8.8%
	繰 出 金	38	38	39	39	39	39	40	40	312	12.7%
	普通建設事業費	40	24	18	34	28	18	18	18	198	8.1%
	その他	7	5	3	7	6	5	5	4	42	1.7%
合計 B	315	297	297	318	313	302	305	305	2,452	100.0%	
形式収支 A - B	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

歳入の「その他」には、財政調整基金その他の活用額及び健全化による効果額を含みます。

各欄ごとに四捨五入しているため、合計が合わないことがあります。

2022年度～2025年度については、主に以下の普通建設事業を見込んでいます。

事業名	計画年度
国立駅周辺道路・広場整備事業	2022年度～2025年度
国立駅南口複合公共施設等整備事業	2022年度～2023年度
第二小学校改築事業	2022年度
矢川公共用地(都有地)活用事業	2022年度
新給食センター整備事業	2023年度～2025年度